

平成 29 年 1 月 23 日

津久井やまゆり園の再整備計画に関する声明

全国手をつなぐ育成会連合会

会長 久保厚子

昨年 7 月 26 日に発生した入所者殺害事件によって荒廃した津久井やまゆり園の再整備について、神奈川県が示した再整備計画に国会としての意見を表明します。

県は、9 月 23 日「津久井やまゆり園事件再発防止対策・再生本部」において、やまゆり園の施設を現在の立地に全面的に建て替える方向性を決定しました。建て替えにかかる費用は概算で 60～80 億円とされ、工期は 2020 年までの 4 年間となっています。

事件後の 8 月 11 日、黒岩知事は、やまゆり園を建て替えまたは改修するという意向を示し、同 15 日の記者会見では、やまゆり園の建て替え・改修に関するための財政支援を国に要望しました。9 月 12 日に、やまゆり園を運営するかながわ共同会と入所者の家族でつくる家族会により県知事宛の要望書が出され、やまゆり園の現在地での新たな施設の建て替え求めています。一方で、1 月 10 日、県は有識者 13 人と 27 の障害者団体等を招いて公聴会（ヒアリング）を開き、建て替えに関しての反対意見が多数出されました。

事件によって、利用者の生活は一変し、借り暮らしの状況が続いています。今後の生活の場について早期に方針を決定し、入所者や職員に示す必要性については理解します。しかし国会としては、県が、早期に、同一場所で同一規模の建て替えを判断し、それを前提に進めようとしている現在の再整備方針については、改めて見直しを、再度の検討をして頂くよう求めます。

我が国では、国連の障害者権利条約を批准し、障害のある人の主体性を尊重し、それぞれの意思決定支援を推し進めようとしています。今回の全面建て替えが本当に求められるものなのか、時代の流れを見据えた対応をお願いします。県が「施設の全面的建て替え」という方針を決めた 2 カ月の間に、当時の入所者から、事件後の暮らしをどうするかについて意向を聞き取った様子が伺えません。最近になり県は、法人に依頼する形で、この年末年始にかけて入所者に簡単な聞き取りを行ったと新聞報道（神奈川新聞 1 月 11 日付）で知りました。法人は入所者約 100 人を対象に、今後の住まいについて「自宅」「グループホーム」「やまゆり園のような施設」の三択で問い、その結果は「回答がなかった人」3割、「決められない人」3割、「やまゆり園のような施設」2割、「自宅」1割弱、「グループホーム」1割弱です。

社会的な経験を積む機会が極端に少ない重い障害のある人の意思を確認するには、様々な体験の機会を提供する必要があります。現時点で「回答なし」「決

められない」が計6割となることはやむを得ません。一方で「自宅」や「グループホーム」を希望する入所者が一定数いることは見過ごせません。障害の重い軽いによらず一人ひとりの意思があり希望があるのです。きちんと時間をかけ、生活の場を提供し、新たな暮らしを体験していくことで、当事者の主体性は育まれます。育まれた意思を受けとめ願いを叶えるための環境整備が必要となります。

県が見越した建て替えに要する80億円という費用を地域福祉の充実に充てることはできないでしょうか。単純に80億円をやまゆり園の入所者数で割ると一人当たり約5千万円となります。施設整備という意味では、5人のグループホームを一つ設置するのに2・5億円を投じることができる金額です。これだけの資金があれば、グループホームを核とする「地域生活支援拠点」を県内各地に設置できます。入所者が出身地域に戻るにせよ、施設のあった相模原市で暮らすにせよ、それぞれの地域で日中活動の場を含めた「受け皿」となる資源をつくることはできるはずです。この取り組みは、現在の入所者だけで無く、それぞれの地域で暮らす多くの人たちを支える仕組みとして機能するようになります。

同時に重度障害のある人の地域生活を支援する、県制度の「障害者地域生活サポート事業」（グループホームの設置を促進する事業、重度重複障害や行動障害のある人が通所サービスを利用する際の独自加算など）を充実して下さい。県が事業を拡充させれば、実施主体である市町村も共になって障害者を支える資源の整備に力を入れてくれるはずです。このことは障害のある多くの県民の地域生活の充実につながり、それぞれの方の暮らしに希望が育まれます。

また、最終的にやまゆり園に残りたいと希望する入所者の方もおられると思います。提案の取り組みが実現し丁寧な地域移行を行なえば、やまゆり園以外で生活をえられる人が増え、立て替える施設はより小ぶりとなり、残られる方の支援体制も穏やかな枠組みとなるはずです。

今回の悲惨な事件は、社会に大きな衝撃を与えました。被害者匿名という発表・報道のあり方でも、障害者の尊厳を巡り議論を呼びました。県では「再生のシンボルとなる全く新しいイメージの建物とすることができ、神奈川からこの理不尽な事件に屈しないという強いメッセージを発信できること。」との思いを理由にして、立て替え方針を立てていますが、この思いを実現するために設置される新たな140人規模の施設は、その規模で施設が存続する限り、県内各地から利用者を集めて、出身地域との関わりを薄める装置として機能してしまいます。

黒岩知事には、施設を建て替える決断ではなく、障害のある一人ひとりの意思を大事に守っていく姿勢を示す事をもって、事件に、そして差別的な言動に、

負けない姿勢を示してほしいと思います。

再度のご検討、改めて行って頂きますよう、心よりお願いいたします。